

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																	課名：		総務課		班名：		総務班		担当者名：			
基本事項	事業名	乗合タクシー運行事業										整理番号	111001					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9	
	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度										実施義務								利用人数	目標	人	2,000	3,000	4,000	4,000	4,000	
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律															実績				人	3,009	3,846					
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率				%	150.5	128.2	0.0	0.0	0.0		
		<3>公共交通体系の充実															目標											
		③島内陸上交通の維持・活性化															実績											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	彦根市地域公共交通再編実施計画において、初山地区及び箱崎地区が重点地区となっている。初山地区では、R5年度まで路線バスが運行されていたが、利用者の減少及び乗務員不足によりR6年度から廃止され、箱崎地区では、バス路線がない地域で、自家用車がなければ移動できない状況にある。両地区とも高齢化により、今後移動が困難になると予想されるため、より利便性の高い交通体系の整備が望まれている状況にあった。															目標達成度を図るための指標)			目標								
		内容及び目的	初山地区及び箱崎地区は、地域公共交通再編実施計画で重点地区としており、交通不便地域で、高齢化が進展する中、高齢者の免許証の自主返納も見込まれ、今後ますます高齢者等の交通弱者が増加すると予想される。そのため、対象地域において乗合タクシーを運行し高齢者等の交通弱者の足の確保を図る。	目標達成のための具体的手段・方法	乗合タクシー等を運行し、地域住民にとってより利便性の高い交通手段を維持確保していく。		目標																					
								活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9												
									部会等開催	目標	回	12	12	12	12	12												
										実績	回	12	12															
									運行地域	目標	地区	2	2	2	2	2												
	実績	地区	2	2																								
	財務内訳				年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度																		
						直接事業費	3,658	4,284	4,700	4,700	4,700																	
						国庫支出金																						
						県支出金																						
						地方債		3,848																				
その他特財						3,462	436	420	420	420																		
事業費の推移	財務内訳			一般財源	196	0	4,280	4,280	4,280																			
					年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度																		
					直接事業費	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700																		
					国庫支出金																							
					県支出金																							
					地方債																							
	財務内訳				その他特財	420	420	420	420	420																		
						一般財源	4,280	4,280	4,280	4,280	4,280																	
						年度	R15年度	R16年度	全体事業費																			
						直接事業費	4,700	4,700	直接事業費	54,942																		
						国庫支出金			国庫支出金	0																		
						県支出金			県支出金	0																		
財務内訳				地方債			地方債	3,848																				
					その他特財	420	420	その他特財	8,098																			
					一般財源	4,280	4,280	一般財源	42,996																			
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	05	大	01	中	00	小	00	細	00												
		事業番号		00917		交通対策費																						
		財源名称	国庫支出金											補助率														
			県支出金											補助率														
地方債	過疎対策事業債										充当率	70																
財源情報	その他特財	バス利用運賃										補助率																
		判定	コメント及び合否											合否	合・否													

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
必要性	事業の評価項目と評価の視点	評価内容（判断理由、課題等）		☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由	
	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 初山地区は令和6年度より土曜日運行を開始し利用者の増加に繋がった。交通事業者の合意形成が必要であるが、箱崎地区においても利用状況を分析・利便性の向上を検討し、利用者増による収入増加を図りたい。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【2次評価】 総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			A
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要			
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			A
		今のところない。			
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00		

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		総務課		班名：		総務班		担当者名：			
基本事項	事業名	地方バス路線維持費補助金										整理番号	111002					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9
	事業期間	平成 17 年度 ～ 令和 年度										実施義務								バス乗降客数	目標	千人	280	200	200	200	200
	根拠法令等	彦岐市補助金等交付規則															実績				千人	200	182				
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率				%	71.4	91.0	0.0	0.0	0.0	
<3>公共交通体系の充実															目標												
③島内陸上交通の維持・活性化															実績												
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	自家用自動車の普及及び人口減少により乗合バスの輸送人員は減少しているが、交通弱者の社会活動を保障し、高齢化社会や環境問題等の社会情勢に対応するため、バス路線は必要不可欠である。															達成率			%							
		内容及び目的	市内バス路線は、人口減少の影響により利用者は減少傾向にあり、運行事業者の経営状況も赤字が続いているので、路線バスを維持するためには、補助金の交付により事業者の赤字を軽減する必要がある。																	目標							
			実績																								
	目標達成のための具体的手段・方法		市内路線バス運行事業者に対して補助金を交付し、公共交通機関としてのバス路線の維持・確保に努める。																	達成率	%						
		名称等		単位	5	6	7	8	9	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	バス事業者との協議	目標	回	2	2	2	2	2									
		実績	回	2	2																						
				目標								実績															
	実績																										
	年度別事業概要	R6年度	補助金交付確定額 85,742,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成															事業費の推移	年度	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(予算)	R8年度	R9年度			
		R7年度	補助金交付交付額 87,003,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成																直接事業費	74,965	85,742	87,003	87,003	87,003			
R8年度		補助金交付交付額 87,003,000円 75歳以上運賃割引、通学定期助成	国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
			その他特財																								
一般財源		74,965	85,742	87,003	87,003	87,003																					
年度		R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	財源内訳	直接事業費	87,003	87,003	87,003	87,003	87,003														
国庫支出金																											
		県支出金																									
	地方債																										
	その他特財																										
一般財源	87,003	87,003	87,003	87,003	87,003																						
財源情報	財源名称	年度	R15年度	R16年度	全体事業費		財源内訳	年度	R15年度	R16年度	全体事業費																
		直接事業費	87,003	87,003	直接事業費	1,030,737																					
		国庫支出金			国庫支出金	0																					
		県支出金			県支出金	0																					
	地方債			地方債	0																						
	その他特財			その他特財	0																						
判定	コメント及び合否											合否	合・否		一般財源	87,003	87,003	一般財源	1,030,737								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		評価結果	判断理由
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		路線バス維持に係る運行経費補填であるため、市以外に実施は不可	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B		
	路線バス事業者が壱岐交通のみであるが、ダイヤや路線の見直しなど検討の余地がある。				
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
市内の路線バス事業者は壱岐交通のみである。					
⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。		A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	利用者は所定の料金で偏りなくサービスを受けている。				
⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B			
	路線バスの効率性などにより、経費の軽減を図るなど検討の余地がある。				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	C		
		運賃の電子決済の導入など、乗降客の利便性の向上を図ったが、利用者数の目標達成はできなかった。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	B		
		経費節減及び適正な事業運営のため、路線バス事業者と協議を行った。			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
		路線バスを維持する上で、現行以上の手法はないと思われる。			
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A			
	壱岐交通以外の路線バス事業者はいない。				
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.50	意見等	
総合自己評価（所管部署）					
● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）					
路線バス運行を維持させるには、必要不可欠である。					
今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針					
ダイヤ及び路線の見直しなど、合理的・効率的なバス路線の改善により補助金の軽減につなげることも検討しなければならないが、利便性を損ねないよう慎重に取り組む必要がある。 また、運転手不足の解消に向けてもバスの小型化など検討する必要がある。					
【2次評価】					
総合判定					
意見等					
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減					
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
【外部評価】					
総合判定					
意見等					

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		総務課		班名：		総務班		担当者名：																								
基本事項	事業名	離島航空路線確保対策(機材導入・運行経費支援)										整理番号		111003					事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	5	6	7	8	9																			
	事業期間	令和 4 年度 ～ 令和 年度										実施義務		なし							離島航空路線利用者数	目標	千人	34	35	36	36	36																				
	根拠法令等	宅岐市離島航空路線確保対策補助金実施要綱、宅岐市離島航空路線機材更新関係															実績	千人				34	33																									
	総合計画区分	【基本目標4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている															達成率	%				100.0	94.3	0.0	0.0	0.0																						
< 3 >公共交通体系の充実															目標																																	
②空路の維持・活性化															実績																																	
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	県内離島航空路線を運行するオリエンタルエアブリッジにおいて、県及び離島3市の支援を受け、令和5年度以降ATR42型機2機が導入されたが、今後も離島航空路線の維持・確保を図るには継続した支援が必要である。															達成率	%																														
	内容及び目的	離島航空路線を運航するオリエンタルエアブリッジに対して、県及び離島3市が一体となって支援をで行うことで、離島航空路線の維持・確保を図る。															活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	5	6	7	8	9																						
																					目標																											
																					実績																											
																					目標																											
	実績																																															
	目標達成のための具体的手段・方法	国県が行う、機材導入の直接的な支援とは別に、離島航空路線を運航するオリエンタルエアブリッジに対して、機材導入に係るソフト面での支援等を県及び離島3市で行うことで、人材の育成、機体の整備などの資金を確保し、離島航空路線の維持を図る。																目標																														
																		実績																														
																		年度別事業概要		R6年度	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援															事業費の推移	年度		R5年度(実績)		R6年度(実績)		R7年度(予算)		R8年度		R9年度	
																				R7年度	更新機材導入に係る人材育成費、機材整備費等の支援																直接事業費		92,629		33,734		71,224		16,666		16,666	
R8年度	機材整備費等の支援															財源内訳	国庫支出金																															
財源情報	予算科目	02	款	01	項	06	目	05	大	01	中	00	小	00	細		00	県支出金																														
		事業番号			00917															交通対策費															地方債	92,600		30,400		71,200		16,600		16,600				
	財源名称	国庫支出金															補助率										一般財源	29		3,334		24		66		66												
		県支出金															補助率										年度	R10年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度												
地方債															充当率										直接事業費	16,666		16,666		16,666		16,666		16,666														
判定	コメント及び合否																合否	合・否	財源内訳	財源内訳	年度		R15年度		R16年度		全体事業費																					
																					直接事業費		16,666		16,666		直接事業費		347,581																			
																					国庫支出金					国庫支出金		0																				
																					県支出金					県支出金		0																				
																					地方債	16,600		16,600		地方債		343,600																				
その他特財						その他特財		0																																								
一般財源		66		66		一般財源		3,981																																								

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島住民の生活に必要な旅客輸送の確保のための運航費及び整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運航費及び整備費用のうち国の運航費補助の対象とならない経費に対する助成である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 空港ターミナルビルは、老朽化が進み、建て替えの時期を迎えているが、ビルの所有者が、県や市、民間からなる株式会社であるために建て替えの手段が不明確であり、建て替えに伴う財源及び改築する際の仮設のターミナルビルの設置場所の確保等、様々な課題を抱えている状況にあるため、県等と連携し、航空機の維持と併せて建て替えの検討を進めていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島航空路線の事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 天候、機材故障等による欠航により利用者数は目標に届かなかった。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 離島航空路線運航事業者の安定的な運航を支援することで、交流人口の活性化につなげることができた。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島航空路線を維持するうえで、現行以上の手法はないと思われる。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 離島航空路線運航事業者はオリエンタルエアブリッジ株式会社のみである。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90
【2次評価】				
総合判定				
意見等				
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】				
①	☐ 事業費縮減（事業の見直し）	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減	
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
【外部評価】				
総合判定				
意見等				

令和 6 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		危機管理課		班名：		危機管理班		担当者名：	
基本事項	事業名	個別避難計画作成業務委託										整理番号	141002												
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 8 年度										実施義務	あり												
	根拠法令等	災害対策基本法																							
	総合計画区分	【基本目標 4】自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている																							
< 5 > 防災・危機管理体制の強化																									
①災害に強い地域まちづくり																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	毎年のように発生する大規模災害において、高齢者や障害者等、自力での避難が困難な避難行動要支援者に対する避難支援体制づくりを進めることが急務となっており、こうした体制づくりに向けて、国において令和 3 年 5 月に法律が改正され、個別避難計画の作成が市町村の努力義務となった。(作成経費については、普通交付税で措置)																							
	内容及び目的	要介護認定 3 以上や身体障害者手帳 1・2 級を所持する方など、一定の要件に該当する方のうち、個人情報の提供について同意を得られた方の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成しているが、その内、個別避難計画の作成を希望する方を対象に、計画を作成しておき、発災時に円滑かつ迅速な避難支援等を可能とする。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	心身や生活の状況をよく把握しているケアマネジャーや相談支援専門員などの福祉専門職の協力を得て作成することが重要であるとされており、こうした福祉専門職と普段からかかわりのある方の計画作成を福祉事業者に委託して行う。 要介護 3 以上の認定を受け、施設入所及び長期入院されていない方(約 400 名)で、作成を希望する方を対象に 3 か年で作成する。 ※令和 7 年度より更新を必要とする場合があるため、委託料を下記の通りとする。 ○計画の新規作成：4,000 円/1 件 ○計画の更新作成(本人情報又は、避難先以外を更新する場合)：2,000 円/1 件 ○計画の更新作成(本人情報又は避難先を更新する場合)：1,000 円/1 件																							
		年度別事業概要	R6 年度	○実績 計画作成数：33 件 33 名×4,000 円＝132,000 円																					
財源情報	財源名称	R7 年度	○計画の新規作成：要介護 3 ～ 4 150 名×4,000 円＝600,000 円 ○策定済み計画の修正																						
		R8 年度	○計画の新規作成：要介護 3 ～ 4 150 名×4,000 円＝600,000 円 ○策定済み計画の修正																						
		予算科目	08	款	01	項	05	目	02	大	00	中	00	小	00	細	12								
		事業番号		08105		災害対策費																			
判定	コメント及び合否											補助率													
												補助率													
												充当率													
												補助率													
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	計画作成数	名称・内容等		単位	5	6	7	8	9															
			目標	件		150	200	200																	
			実績	件		33																			
			達成率	%		22.0	0.0	0.0																	
				目標																					
				実績																					
		達成率		%																					
			目標																						
			実績																						
			達成率	%																					
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	5	6	7	8	9															
			事業者向け説明会	目標	回		1	1	1																
実績	回				1																				
	目標																								
	実績																								
	目標																								
	実績																								
事業費の推移	財源内訳		年度	R5 年度(実績)	R6 年度(実績)	R7 年度(予算)	R8 年度	R9 年度																	
		直接事業費	0	132	1,200	1,000	0																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	財源内訳	一般財源		132	1,200	1,000																			
		年度	R10 年度	R11 年度	R12 年度	R13 年度	R14 年度																		
		直接事業費	0	0	0	0	0																		
		国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
財源内訳	その他特財																								
	一般財源																								
	年度	R15 年度	R16 年度	全体事業費																					
	直接事業費	0	0	直接事業費	2,332																				
	国庫支出金			国庫支出金	0																				
	県支出金			県支出金	0																				
財源内訳	地方債			地方債	0																				
	その他特財			その他特財	0																				
	一般財源			一般財源	2,332																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施(見直しは行わない) ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止(隔年実施などへの変更) ☐ D 廃止(終期の設定等を含む)	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		市以外での実施は困難であるとする。	A		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 令和6年度中の計画策定数が少なかったため、今後は、福祉専門職の他、相談支援専門員への委託や、委託事業に限らず自主防災組織やまち協にも地域の避難行動要支援者の個別避難計画を呼びかけ、避難行動要支援者への支援の充実を図る。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 計画書作成数が目標よりも少ないため、事業拡充のために見直しが必要であるとする。			B
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 HP等で周知を図っているが、改善の余地ありである。			B
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 令和6年度から実施した事業であり、効果向上の余地はあるとする。	B	総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 効果的な取組となるよう対象者の見直し等について検討されたい。	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 事業者向け説明会を実施することで、事業の拡充を図ったが目標の計画書作成数には至らなかった。	B		
	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 委託費用については概ね適正な金額であるとする。	A		
効率性	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はないとする。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 B3 見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善・見直し 意見等 個別避難計画の作成が必要な対象者の見直しや、計画を作成する事業者等の選定に工夫をされたい。	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある R6年度から始まった事業のため一部改善の余地があるとする。	B		
	判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.50		